

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 19 日作成

事務事業名	『H25拡充』市単講師派遣事業 □ 実施計画事業	所属部局	教育委員会	単位番号	12036			
		所属課室	教育総務課	課長名	新津 岳			
基本政策	V 個性と文化を育む都市づくり	所属担当	学事担当	担当者名	米山 一樹			
		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目
政策	23 学校教育の充実	01	一般	10	01	02	020	11
		事業区分	□ 国の制度による義務的事業 □ 施設等維持管理事業 □ 県の制度による義務的事業 □ 補助金交付事業 □ 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 □ 義務化されている協議会等の負担金					
施策	36 「生きる力」を育む学校教育の推進							
		事業期間	□ 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成15 年度） □ 期間限定複数年度（～ 年度）	法令根拠				
事業の内容	事業費の主な内訳（25年度 決算見込）							
	事業の概要	事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市内小学校へ市負担教職員を配置し、発達障害や学習困難な児童・生徒への援助及び 少人数学級の推進及び複式学級の解消、不登校対策等を行う。 また、県の基準に満たない学校へ養護教諭や事務職員を加配する。	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)		
臨時職員賃金			90,726					
						計	90,726	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	
25年度活動実績	複式学級解消、多人数学級、個別支援児童生徒への教員配置 養護教諭、事務職員の配置
26年度活動予定	複式学級解消、多人数学級、個別支援児童生徒への教員配置 養護教諭、事務職員の配置
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
複式学級や多人数学級等を持つ市内小中学校	
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
児童生徒一人ひとりに対して、よりきめ細かな教育ができる	
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
基礎学力の向上と自ら考える力の育成を図り、不登校児童生徒を減らす	

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
ア:教員	単位 人
イ:養護教諭	人
ウ:事務職員	人
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
ア:小中学校	単位 校
イ:支援を必要としている学校	校
ウ:	
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
ア:支援を必要としている児童生徒数	単位 人
イ:	
ウ:	
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
ア:小中学校の不登校児童生徒数	単位 人
イ:	

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル事業費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	79,067	79,021	90,726	89,537	89,537	89,537	
	事業費計 (A)	千円	79,067	79,021	90,726	89,537	89,537	89,537	0
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間							
	人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)	千円	79,067	79,021	90,726	89,537	89,537	89,537	0
活動指標		ア:人	28.0	28.0	32.0	32.0	32.0	32.0	
		イ:人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		ウ:人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
対象指標		ア:校	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	
		イ:校	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	
		ウ:							
成果指標		ア:人	482.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	
		イ:							
		ウ:							
上位成果指標		ア:人	85.0	83.0	84.0	84.0	84.0	84.0	
		イ:							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併当初から、行われている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	障害者の有無に関係なく、地元の小中学校への就学が望ましいといつ流れになってきており、支援が必要な児童生徒が増加傾向にある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	各小中学校からは、児童生徒に対し、きめ細かな対応をしたいため人数の増員を求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	緊急雇用創出事業を活用して、一般財源の削減をした。事業費を削減したため、講師の人数も削減した。
③ H 25 年度に実施した改革改善の内容	H26年度採用市単教員については継続中の市単教員も含めて全員面接を行なった上で採用決定した。また賃金の見直しも行った。

事務事業名	「H25拡充」市単講師派遣事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 全ての児童生徒に対しきめ細かな指導を行い不登校を減らすなど、学校教育の充実のため行っている事業である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市立小中学校に対する教員等の配置なので他に委ねることはできない。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 児童生徒へのきめ細やかな対応を図るために、南アルプス市として講師を任用し、必要な学校へ配置していくことが求められる。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 限られた人数で複式学級の解消、学習支援を行っているため成果の向上が望めない。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 通常学級でも支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中で、多人数学級等で教員1人での対応が難しくなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 不登校対策も含めた事業であり、一定の効果を得てきているため現段階での休止・廃止は出来ない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 H26年度からの賃金体系を見直した直後であり、当面は新賃金体系による推移を見守りたい。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 教員等の採用は教育総務課政策推進担当が行い、教員の学校配置は南アルプス教育推進課が実施。また、それに伴う予算執行は教育総務課学事担当であり、3担当がこの事業の執行を行っているため、無駄が多くなっている。その分の事務効率を図ることで間接的に人件費の削減が可能になると見える。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 支援を必要としている児童生徒に対し、より細かな指導を行うことで授業の効率化が図られ、また、不登校対策等に係る経費等の削減にも結びつく。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成25年度まで、必要な人員の配置ができていている。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後、小規模学級の増加やきめ細やかな教育の推進を図っていく際には市単講師の増員も検討される可能性がある。この場合、予算枠と人員確保とのバランスをとることが難しくなってくる。
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																															
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)																															
(2) 改革改善案について	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト水準</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成績</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>水準</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要		コスト水準			削減	維持	増加	成績	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	水準	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		向上	<input type="checkbox"/>			維持				低下				下			
	コスト水準																															
	削減	維持	増加																													
成績	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																													
水準	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																														
向上	<input type="checkbox"/>																															
維持																																
低下																																
下																																
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																															
①現体制にあって、南アルプス教育推進課の課長、指導監には教員が配置されている。このため行政事務一般について慣れていない部分がある。こうしたことを解消するために、南アルプス教育推進課に課長及び課長補佐を出向させることが望ましい。 ②特別支援学級には入れないが、普通学級における支援が必要な児童・生徒は増加傾向にある。それらに対する県の加配教員は考慮されないため市単教員での充足が余儀なくされる。その結果、効率性における⑦「人件費の削減余地」は実施可能かもしれないが、この事業費自体の経費は今後増加傾向が想定され、その結果「コスト削減」とは矛盾することとなる。	成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ④ コスト削減優先度評価結果 <input type="checkbox"/> ②																															